

平成 29 年 11 月 21 日

各 位

会社名:フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
(コード:8462 JASDAQ スタンダード)
代表者名:代表取締役社長 松本 直人
問合せ先:執行役員管理部管掌 富永 真哉
(TEL: 075-257-2511)

株式会社デジアラホールディングスの株式の取得(持分法適用関連会社化) に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 11 月 21 日開催の取締役会において、株式会社デジアラホールディングス(以下、「デジアラ社」)の株式を以下のとおり取得し、持分法適用関連会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

デジアラ社は、インターネットを介したエクステリア・外構空間の販売・施工等、住環境分野における事業を展開しております。同社は創業から現在に至るまで連続して増収を続けている有望な成長企業であり、当社の今後の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、新たな事業領域の創出に向けた取り組みを行うなかで、同社とのアライアンスを結ぶこととし、平成 29 年 9 月 28 日に同社の株式の一部を取得いたしました。

この度、同社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とすることにより、住環境分野における同社の販売力や施工ネットワークを活用する等の連携をより強化し、これまでに以上に当社及び当社が関わる様々な企業の企業価値向上を目指してまいります。

2. 株式取得する会社の概要

(1) 名 称	株式会社デジアラホールディングス
(2) 所 在 地	神戸市東灘区向洋町中 6 丁目 9 番
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 有本 哲也
(4) グループ事業内容	インターネットを利用した大型住宅設備機器等の販売 インターネットを介したエクステリア外構工事等の全国展開 新規 BtoC チャンネルの企画・構築・運営 デジタルコンテンツ企画・制作 各種サーバー構築・管理
(5) 資 本 金	99 百万円

(6)	設 立 年 月 日	2000年4月13日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社マルテ 39.2%、当社 19.9%、株式会社LIXIL 12.2%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が当該会社の株式(持株比率 19.9%)を所有しております。また、当社が無限責任組合員として運営・管理をしている神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合が当該会社の株式(持株比率 4.8%)を所有しております。	
		人 的 関 係	記載すべき事項はありません。	
		取 引 関 係	記載すべき事項はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
	連 結 純 資 産	567 百万円	715 百万円	856 百万円
	連 結 総 資 産	1,231 百万円	1,575 百万円	2,035 百万円
	1株当たり連結純資産	27,756.08円	34,972.96円	41,898.92円
	連 結 売 上 高	5,708 百万円	6,195 百万円	7,381 百万円
	連 結 営 業 利 益	167 百万円	253 百万円	469 百万円
	連 結 経 常 利 益	177 百万円	254 百万円	471 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	119 百万円	164 百万円	309 百万円
	1株当たり連結当期純利益	5,525.60円	8,066.85円	15,125.92円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合
(2)	所 在 地	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
(3)	無 限 責 任 組 合 員	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
(4)	事 業 内 容	ベンチャーキャピタル業
(5)	出 資 金 総 額	1,120 百万円
(6)	設 立 年 月 日	2005年8月
(9)	出 資 者 ・ 出 資 割 合	当社 11.8%(うち7.3%は間接所有)
(10)	上 場 会 社 と 当 該 組 合 の 関 係	当社は当該組合に対し、11.8%(うち7.3%は間接所有)の出資をしております。また、当社と当該組合の出資者との間で、投資事業有限責任組合契約を締結しているほかは、特筆すべき資本関係、人的関係はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	4,080株 (議決権の数: 4,080個) (議決権所有割合: 19.9%)
(2) 譲渡株式数	1,000株 (議決権の数: 1,000個)
(3) 異動後の所有株式数	5,080株 (議決権の数: 5,080個) (議決権所有割合: 24.8%)

※1 当該株式の取得価額につきましては株式取得する会社との合意により非公表とさせていただきます。なお、公正性及び妥当性を確保するため、第三者算定機関に算定を依頼し、取得価額を決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年11月21日
(2) 契約締結日	平成29年11月30日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成29年11月30日(予定)

6. 今後の見通し

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であり、業績予想は行っておりません。また、本件による当社業績に与える影響は軽微であると想定しております。今後、業績への影響が判明した場合には、速やかに公表いたします。

以上